

## 連載

## 物価 古今東西 &lt;第4回&gt;

## インフレ目標政策

## ～物価安定と中央銀行～

竹光 大士

## 日銀のインフレ目標導入と各国動向

日銀は2013年1月の金融政策決定会合で消費者物価の前年比上昇率を2%とする「物価安定の目標」を明示し、その早期達成を目指したインフレ目標政策を導入することを決定した。ニュージーランド(NZ)を最初の事例として、現在ではこれに類似した政策は、米FRB、欧ECB、英BOEを始め、20ヶ国・地域以上の中銀で採用されている。NZでは1990年3月のインフレ目標政策の導入後十分な引き締め策の他、1年に2回発表されるインフレ見通しレポート公表等により、インフレ率は鎮静化した(図表1)。

## 中央銀行の位置付けと政策理論付け

インフレ目標政策が成功するための柱として、中央銀行に対する信認、インフレーションをコントロールするための手段の確保、時期内の目標達成に向けた努力、等が挙げられる。そのため、中央銀行には「独立性」が確保されているか、その担保として「透明性」や「説明責任」が課せられ、人々の信認を得る努力が求められる。そのために、中央銀行には「独立性」が確保されているか、その担保として「透明性」や「説明責任」が課せられ、人々の信認を得る努力が求められる。

現在、日銀は約2年後に物価目標の2%を達成することに対してコミットしている。この2年という

期間が議論の対象になっているのは、日本に定着したデフレからの脱却には実際にはもっと時間がかかるのではないかと人々が考えているためと思われる。これに対して、日銀は前号でも触れたように期待インフレを引き上げるための工夫を続けている。

## おわりに

「裁量」か「ルール」というのは経済政策運営のフレームワークを巡る議論の中でも、古くて新しい問題である。近年、先進国では財政運営に一定の「ルール」を課してきた他、冒頭のように金融政策も「ルール」を重視したものに变化してきた。今回、日銀はインフレ目標の明示化を含め、「裁量」から「ルール」のアプローチを押し出すという戦略を取ったということであろう。「戦力の逐次投入はしない」という黒田総裁の発言は、これまでの裁量的政策を否定するような意味合いも含まれていると考えられる。

図表1 NZのCPIとインフレ目標

